

T・F・H

令和6年度 市民税・県民税 国民健康保険税 申告書 (令和5年分)

★この欄には記入しないでください。

三島市長あて  受付印  月 日 提出	住所	三島市				
	電話	( ) -				
	ふりがな 氏名					
	個人番号					
生年月日	大・昭・平・令	年	月	日	代理人 (続柄)	

氏名					
生年月日	年号	年	月	日	
宛名コード					

公的年金収入の内訳 (遺族年金・障害年金は裏面に記入してください)		給与収入の内訳 (勤務先) (金額)	
日本年金機構	円		円
	円		円
合計	円	合計	円
収入合計に対する所得	㉠ 円	収入合計に対する所得	㉡ 円

その他の所得	種 目		収入金額	必要経費	所得金額
	事業 (営業等) (農業)		円	円	円
不動産		円	円	円	
配当 (利子)		円	円	円	
雑	業務 支払者	円	円	円	
	その他 支払者	円	円	円	
	総合譲渡 (短期) (長期) 一時	円	円	円	
	合計	円	円	円	

総所得金額 ㉠+㉡+㉢ 円

給与・公的年金等に係る所得以外 (令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の所得に係る市民税・県民税の徴収方法の選択

給与から差引き  自分で納付

所得控除	雑 損	損害の原因	損害年月日	資産の種類	損害金額	保険金等	差引損失額
		医療費	どちらかに○を (医療費控除) (セルフメディケーション)	支 払 金 額	補てんされる金額	差引負担額	控 除 額
社会保険料小規模企業共済等掛金	国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険	国民年金	その他 ( )		
	生命保険料	新生命保険料	旧生命保険料	新個人年金保険料	旧個人年金保険料	介護医療保険料	
地震保険料	地震保険料		旧長期損害保険料				
本人控除	障害者 [身体 級・精神 級・療育 (A・B)・認定 (普・特)]						
	寡婦 (離・死・生死不明) / ひとり親 勤労学生 学校名 ( )						

収入 営業等...1					
収入 農業...2					
収入 不動産...5					
収入 給与一般...8					
収入 専従給与...9					
収入 公的年金...10					
収入 雑・その他...11					
収入 雑・業務...60					
総合短期...12					
総合長期 (1/2前)...13					
一時 (1/2前)...14					
営業所得...16					
農業所得...17					
不動産所得...20					
配当所得...22					
給与所得...23					
年金所得...24					
他雑所得...25					
所得 雑・業務...61					
譲渡一時所得...26					
配付控除...804					
配偶者所得...48					
住宅控除 (住)...95					
住控可能額...96					
配当割控除額...97					
株譲渡割控除額...98					
寄附金 (ふるさと)...805					
寄附金 (共募・日赤)...806					
寄附金 (市条例)...807					
寄附金 (県条例)...808					
居住年月日...811					
(住) 所得税課税...813					
(住) 税控前所得税額...814					
(住) 配当控除...815					
合計所得	818				
所得税控除計	817				
所得税額					
指定番号					

基礎控除 (住)	42								430000
雑 損	30								
医 療	31								
社 保	32								
小 規 模	33								
生保控除額	802								
新生保支払額	101								
旧生保支払額	44								
新個年支払額	102								
旧個年支払額	45								
介護支払額	103								
地震保険控除額	803								
地震保険支払額	47								
旧長損支払額	46								

配偶者控除	氏 名	生 年 月 日	状況	障害者	配偶者の収入・所得		調整控除	
			大・昭 平・令	同居 別居	身体 精神 療育 認定 A・B 普・特	給与 年金 合計所得金額	収入	円
扶養控除	氏 名	生 年 月 日	続柄	状況	障害者	16歳未満	別居の場合の住所	調整控除
		大・昭 平・令		同居 別居	身体 精神 療育 認定 A・B 普・特			
		大・昭 平・令		同居 別居	身体 精神 療育 認定 A・B 普・特			
		大・昭 平・令		同居 別居	身体 精神 療育 認定 A・B 普・特			

事由	年	月	日	1回目	2回目	控	翌年 1作成 非作
809				810			801
本人該当							
特障	他障	寡婦	ひとり親	勤学	未成	控配	老配
71	72	74	197	76	77	79	80
扶 養							
一般	特定	同居	老人	同居	特障	他障	調整 控除 扶養
81	82	83	84	85	86	87	198
青色							
49	配偶者	50		51			
	その他	52		53			

※年少扶養親族 (16歳未満) は控除対象外ですが、非課税の判定に必要となりますので記入してください。



◎給与所得の内訳

※源泉徴収票が無い場合は、給与明細等により下記を必ず記入してください。

月	日	給	勤務日数	月収(収入金額)
1				円
2				円
3				円
4				円
5				円
6				円
7				円
8				円
9				円
10				円
11				円
12				円
		賞与等		円
		合計		円
勤務先名				
勤務先所在地				
電話番号				

寄附先名称	寄附金額
	円
	円
	円
	円
	円

◎事業所得又は不動産所得のある人は、下記に記入してください。

事業所得	
年月日～年月日	
申告区分	青・白
事業所所在地	
事業所名称	
収入金額	売上金額 円
	雑収入 円
	①計 円
必要経費	仕入金額 円
	租税公課 円
	旅費交通費 円
	通信費 円
	水道光熱費 円
	修繕費 円
	消耗品費 円
	損害保険料 円
	地代家賃 円
	青色申告特別控除額 円
②計 円	
◎専従者控除額 円	
所得金額(A)-②-◎ 円	

不動産所得		
年月日～年月日		
申告区分	青・白	
収入金額	家賃収入 円	
	地代収入 円	
	①計 円	
必要経費	租税公課 円	
	損害保険料 円	
	修繕費 円	
	減価償却費 円	
	雑費 円	
	青色申告特別控除額 円	
		円
		円
		円
	②計 円	
◎専従者控除額 円		
所得金額(A)-②-◎ 円		

添付資料を貼らないでください

添付資料を貼らないでください

住宅借入金等特別税額控除	控除可能額 円	居住開始年月日 年 月 日 (特別特定・特定・非該当)	住宅取得区分 新築 既存住宅
--------------	---------	-----------------------------	----------------------

分離課税 短・長期譲渡 株式等譲渡 上場配当等	種目	収入金額 円	必要経費 円	差引所得額 円	特別控除額 円
		円	円	円	円
		円	円	円	円

専従者	氏名		生年月日	続柄	従事月数	申告区分 青・白	
	個人番号		大・昭・平・令 年 月 日		月		円
	氏名		大・昭・平・令 年 月 日		月		円
	個人番号		大・昭・平・令 年 月 日		月		円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

\*特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は右の各欄に書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割除額	円

◎令和5年中に収入のなかった人、非課税収入(遺族年金・障害年金など)があった人は、該当する箇所を記入してください。(番号に○をしてください。)

所得のなかった方でも、後日、児童手当、国民健康保険、国民年金、介護保険または後期高齢者医療保険等の資格審査の基礎資料や課税(所得)証明書の発行等に必要となることがありますので、下の欄に記入して提出してください。

1	下記のものに扶養・援助されていた。 <input type="checkbox"/> 同居住所	4	預貯金で生活していた。
	住所	5	生活保護法により、生活扶助を受給していた。 年 月～年 月
	氏名 (続柄)	6	1～5のいずれにも該当しない人は、生活状況を記入してください。
2	遺族年金で生活していた。 年額 円		
3	障害年金で生活していた。 年額 円		

摘要欄	
-----	--